



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN



みなさまに愛される銀行をめざして

ディスクロージャー誌 2013

経営理念

顧客

から愛される銀行

社会

から愛される銀行

株主

から愛される銀行

社員

から愛される銀行

CONTENTS

企業情報編

ごあいさつ	1
プロフィール	2
利便性の高い商品・サービス	4
取引チャンネル	7
日韓経済の架け橋として	8
グループ会社の現況	9
CSRに関する取組み	10
ガバナンス態勢	12
金融円滑化対応を行うための態勢整備	14
地域活性化に向けた取組み	15
役員・組織図	16

資料編



平素より、SBJ銀行に格別のご愛顧とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

このたび、SBJ銀行の代表取締役社長に就任いたしました大藤でございます。当行は2009年9月14日の開業から、本年9月で5年目を迎えます。この間、「愛される銀行」という経営理念のもと、いつもお客さまを一番に考え、一生懸命に取り組んでまいりましたが、役職員一同思いを新たに、努力を続けてまいり所存でございます。

開業後、お客さまの利便性を高めるために、対面・非対面双方の営業チャネルを充実することに力を注いでまいりました。まず、対面チャネルについては、開業当初は東京・大阪・福岡の3支店及び羽田空港国際線・博多港の2両替所でスタートしましたが、その後に上本町・上野・横浜・神戸・名古屋・新宿の6支店、羽田空港国内線・福岡空港国際線両替所を開設し、現在では9支店4両替所となりました。

また、非対面チャネルについては、2011年春以降、キャッシュカード、メールオーダーによる預金開設の常時受付、SBJダイレクト（インターネットバンキング個人さま向け）、SBJ Biz-DIRECT（同法人さま向け）等のサービスを順次開始するとともに、2012年7月に全銀ネットに加盟しました。これにより、お客さまが全国どこにお住まいでも、郵便、電話、インターネット、ATMを通じて、預金の開設、入出金、振替、振込を行っていただくことが可能になりました。さらに、本年7月にもスマートフォンバンキングのサービスを開始する予定でございます。

当行では、お客さまのニーズに応える金融サービスと商品の充実にも努めております。2011年9月に予め登録した海外送金先に自動で送金されるエクスプレス送金サービスを開始したのをはじめ、2012年4月に一部引出可能な定期預金「ひきだし君」と毎月利払ウォン定期預金「りばらい君」、9月に1週間定期預金「なのかちゃん」、本年4月には新型定期積金「ベスト積金」の販売を開始しております。さらに、2012年12月には、外国籍や勤続年数の少ない方々並びに店舗住宅や賃貸住宅などを含めた幅広いお客さま・物件を対象にした住宅ローンである「ANY住宅ローン」の販売を開始し、ご好評をいただいております。また、本年4月には「SBJプレミアクラブ」サービスの提供を開始しております。

今後とも、当行ならではの、きめ細かな、金融サービスと商品の充実に努めてまいりたいと考えております。

これからも「愛される銀行」であり続けるために、「お客さまにご信頼いただける銀行」であることはもちろん、「職員が働きがいをもって楽しく仕事ができる銀行」でもありたいと考えています。また、引き続き「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割も果たしてまいります。

役職員一人ひとりが信頼できるパートナーとして、真にお客さまのお役に立てるよう精一杯の努力を続けてまいりますので、今後とも変わらぬご愛顧とご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



2013年6月
代表取締役社長
おおとう としゆき
大藤 俊行



SBJ銀行は、新韓銀行という強固な基盤を背景に、日韓経済の架け橋になることを使命として設立されました。いつもお客さまを一番に考え、ネットワークの拡充、商品・サービスの充実に取り組み、お客さまに愛される銀行となることを目指し、歩みを進めています。

当行の概要

概要	名称	株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
	所在地	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階
	開業	2009年9月14日
	資本金等	300億円
	発行株式数 従業員数	30,000,000,000株 199人
株主構成	株主名	株式会社新韓銀行
	所有株式数	30,000,000,000株
	持株比率	100%
本支店	本店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6403-0510
	支店	9支店
	両替所	4両替所
信用格付 (JCR)	長期優先債務	BBB+
	コマーシャルペーパー	J-2



沿革

新韓銀行の沿革

- 1897年 漢城銀行設立
- 1943年 東一銀行と合併(朝興銀行に商号変更)
- 1982年 新韓銀行設立
- 2001年 新韓金融持株会社設立(SFG)(新韓銀行子会社化)
- 2003年 SFGがニューヨーク証券取引所上場
- 2006年 SFGが朝興銀行を子会社化
- 2008年 中国に現地法人設立
- 2009年 カナダ・カザフスタン・日本に現地法人設立
- 2010年 企業ブランド金融部門大賞受賞(7年連続)
- 2012年 インドネシアのバンク・メトロ・エクスプレスに出資
- 2013年 ミャンマーに駐在員事務所設立

日本国内支店の沿革

- 1986年 新韓銀行大阪支店開設
- 1988年 新韓銀行東京支店開設
- 1997年 新韓銀行福岡支店開設
- 2004年 博多港・羽田空港国際線両替所開設
- 2009年 SBJ銀行設立に際し、新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け

SBJ銀行の歩み

総資産
3,691億円

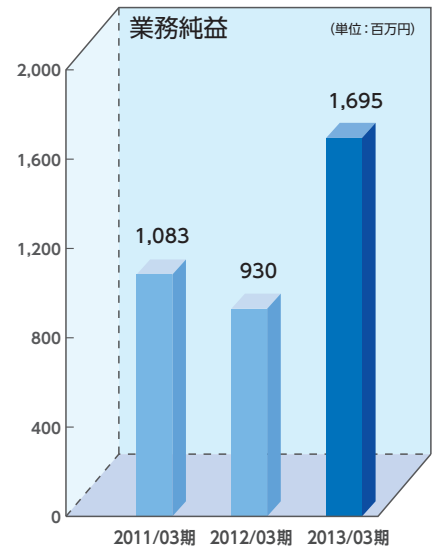
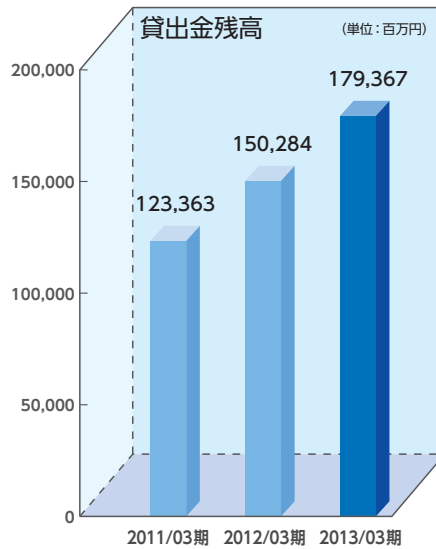
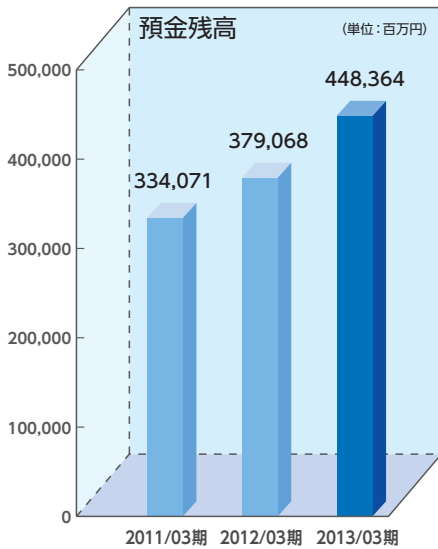
総資産
1,615億円

SBJ銀行設立*
2009年9月14日 ▼

2009年度

- 店舗
 - ・上本町支店
 - ・上野支店
 - ・横浜支店
- 商品
 - ・ウォン建て外貨預金

財務ハイライト



※新韓銀行大阪・東京・福岡支店の各事業を譲り受け、新韓銀行の100%出資により設立。
 ※数値は、各年度末における総資産額。
 ※2013年3月末以降の上昇を示す部分は、今後の資産向上を期したイメージ。



利便性の高い商品・サービス

SBJ銀行は、お客さまの目的に応じた資産形成にお応えする商品を多数ご用意しているほか、2012年12月からは、様々なニーズにお応えするANY住宅ローンの取扱いを開始いたしました。また、インターネットバンキングやテレホンバンキング、海外送金など利便性を高めるサービスも提供しております。

■ ためる・ふやす



預金業務

◆ 円預金

◆ 流動性預金

■ 普通預金

お客さまとSBJ銀行とのはじめの一歩です。

■ 普通預金 (無利息型)

預金保険制度で全額保護される「決済用預金」です。

■ 当座預金

預金保険制度で全額保護される事業者向けの「決済用預金」です。

■ 通知預金

お預入れ日から7日後 (お預入れ日を含む) までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

◆ 定期性預金

■ スーパー定期

1ヶ月から5年まで、目的やご予定に合わせて運用できます。

■ 大口定期

1,000万円以上のご資金の運用にご利用いただけます。

■ 新型定期積金<ベスト積金>

毎月継続して積立でいくことで、資産をふやせます。

■ 一部引出可能型定期預金<ひきだし君>

急な出費に対応できる、便利とお得がセットになった定期預金です。解約せずに何回でも一部を引出せるので、気軽にお預入れいただけます。

■ 1週間定期預金<なのかちゃん>

1週間で満期となる超短期の定期預金です。眠っているご資金も短期間でお利息に差が出ます。

◆ 外貨預金

◆ 米国ドル

■ 外貨普通預金 (米国ドル)

相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■ 外貨定期預金 (米国ドル)

中長期で運用する外貨定期預金はお資産の分散先としてお勧めです。

■ 外貨通知預金 (米国ドル)

お預入れ日から7日後 (お預入れ日を含む) までを据置期間とし、据置期間後、預金引出しの2日前までに通知することで引出しが可能になる預金です。

◆ 韓国ウォン

■ ウォン外貨普通預金<ウォンダフル普通預金>

相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

■ ウォン外貨定期預金<ウォンダフル定期預金>

金利が魅力の韓国ウォン定期預金。SBJ銀行はウォン定期預金を国内で取引できる数少ない銀行です。

■ 毎月利払ウォン定期預金<りばらい君>

満期日まで待たなくてもお利息が毎月ご本人さまの円普通預金口座もしくはウォン外貨普通預金口座へ入金されるウォン外貨定期預金です。

◆ ユーロ

NEW

■ 外貨普通預金 (ユーロ)

相場の動きを見ながら、自由にお預入れ、お引出しが可能です。

NEW 新型定期積金 **ベスト積金** を発売開始しました。

2013年4月22日、定期積金が新しく生まれ変わり、生活応援のための強い味方、新型定期積金<ベスト積金>を発売開始しました。4つのコースが特徴の新品です。目的に合わせて、積立金額や積立期間を自由に選べるので、無理なく目標を達成できます。好金利が魅力的な商品で、満期金で定期預金の自動作成も可能です。2013年9月30日 (月) までキャンペーンを実施中です。積立コース別に素敵なプレゼントをご用意しております。



新社会人応援コース



子供応援コース



旅行資金積立コース



多目的コース

かりる

貸出業務

対象：法人、個人
 種類：〈一般貸出〉手形貸付、証書貸付、割引手形、
 当座貸越
 〈貿易金融〉輸入信用状 (L/C) 発行及び同決済資金
 〈その他〉各種支払保証など
 利率：信用力、担保比率、貸出期間等を考慮して決定いたします。

期間：お客さまとご相談のうえ、決定いたします。
 返済方法：お客さまとご相談のうえ、ご返済方法を決定いたします。
 その他：金融情勢の急変、その他、それに相当する事由があり、やむをえない場合及び監督機関、当行の規程に触れる場合には貸出の取扱いが制限されることもあります。



<ANY住宅ローン> ご相談の幅広さを「ANY」の愛称に込めました。


2012年12月10日、SBJ銀行の住宅ローン「ANY住宅ローン」を発売開始しました。「ANY」の愛称に、様々なお客さま、様々な物件等に対して幅広くご相談に応じたいという、当行の思いを込めています。この「ANY住宅ローン」は、従来の住宅ローンでは対応が難しかった、外国籍の方や転職して間もない方など「住宅ローンのお悩みを抱えたお客さま」や、セカンドハウス・ご両親のためのお家などの「様々な目的のための不動産購入」についても、幅広くご相談を承ります。

すべての頑張っている人のために——これからも、この思いを胸に新たな商品・サービスの開発に努めてまいります。

「ANY住宅ローン」は、幅広いご相談に対応します。

- 外国籍の方でも
- 永住権がない場合でも
- 自営業・経営者の方でも
- ワンルームや小さな物件でも
- ファミリー向け投資物件でも
- 中古の投資物件でも

すべての頑張っている人に



もっと身近に



SBJ銀行のお客さま優遇サービス 「SBJプレミアクラブ」開始！

日頃よりご愛顧いただいているお客さまへの感謝の気持ちを込めて、2013年4月26日にご優待サービス等をご提供する「SBJプレミアクラブ」をスタートいたしました。

お取引に応じたポイント数の合計でステータス*が決まり、ステータスに応じた各種ご優待サービスをご提供いたします。今後もご優待内容の拡充を通じ、お客さまに喜んでいただけるサービスをご提供することを目指してまいります。

*ポイント数に応じた各ステージで、3ヶ月ごとの判定期間を経て適用のステータスが決定します。入会金・年会費は無料です。

- ・ステータス判定期間の所定のお取引に応じてポイントを付与
- ・ポイント数の合計に応じて4つのステータスをご用意
- ・ステータスごとに優遇サービスをご提供

(2013年4月26日現在)

内容		ポイント	ブロンズ 330ポイント~499ポイント	シルバー 500ポイント~999ポイント	ゴールド 1,000ポイント~1,999ポイント	ダイヤモンド 2,000ポイント~	通常	
当行間振込	窓口		無料				無料	
	インターネットバンキング							
他行宛振込	窓口		315円	無料	無料	無料	315円	
	インターネットバンキング		月5回まで無料				月3回まで無料	
ATM引出手数料								
トークン再発行(更新)手数料			1,050円	1,050円			1,050円	
海外送金(仕向・被仕向)手数料			10%優遇	30%優遇	50%優遇		通常手数料	
支店窓口外貨両替レート						80%優遇	通常レート	
1週間定期預金金利優遇			店頭金利+優遇金利					店頭金利

※詳細な条件は、ホームページ等でご確認ください。
<http://www.sbjbank.co.jp/premier/>



利便性の高い商品・サービス

外国為替・輸出入業務



◆ 外貨両替

韓国ウォン、米国ドル、中国元、香港ドル、台湾ドル、シンガポールドル、ユーロ、タイバーツ、マレーシアリングギット、イギリスポンド、オーストラリアドル、カナダドル、インドネシアルピア

*各支店・両替所の取扱通貨についてはホームページでご確認ください。

◆ 海外送金

SBJ銀行の海外送金は新韓金融グループのネットワークを活用することにより、平日14時までの送金受付分は当日に受取銀行に到着するなど*、スピーディーに送金できることが特長です。お手続きはご来店のほか、個人のお客さまであればエクスプレス送金、法人のお客さまであればSBJ Biz-DIRECTのご利用が便利です。さらにSBJ銀行はウォン建て送金手数料無料サービスでお客さまを応援します。

*受取国・銀行によって異なる場合がございます。

◆ 輸出入業務

お客さまのお役に立つ様々なサービスをご用意しております。

- ・輸入信用状の開設業務及び輸入手形の決済
- ・D/P、D/A（信用状なし）書類のお取次ぎ
- ・輸出信用状の通知
- ・輸出荷為替手形の買取・取立業務（信用状・無信用状方式）
- ・その他輸出入関連業務

◆ エクスプレス送金

専用口座にご入金いただくと、あらかじめご登録いただいた海外送金先に自動で送金する便利なサービスです。特定の口座に定期的にご送金がある場合、従来の送金の手間が省け、大変便利です。

- ・ご来店はお申込み・ご登録時以外は不要です。当行の判断により、送金前にご来店いただき、必要事項の確認をさせていただく場合がございます。
- ・お取扱いは通貨は、日本円・韓国ウォン・米国ドルです。
- ・平日14時までのご入金で、当日送金が可能です。
- ・ご入金は、提携ATMやSBJ銀行窓口、お振込みやインターネットバンキングから選べます。（ご入金は円のみ）

CLOSE UP 2 SBJ銀行の外為サービスがグローバルな展開を目指す企業をサポート。

SBJ銀行では、新韓金融グループのグローバルネットワークを活用した当行ならではの金融サービスと経験豊富なコンサルティングで、お客さまの国際ビジネスをサポートいたします。利便性、効率性を追求したサービスのご提供でお客さまのニーズにお応えし、ソリューションへとつなげます。ビジネス構想の段階からバイヤーとの相談、船積み、通関、資金決済に至るまで、あらゆるシーンでお客さまに協力させていただくパートナーでありたい。SBJ銀行はそう考えています。



(*1)ご対応できない地域や業務もございます。
(*2)ご対応できない地域もございます。
詳しくはお近くの支店または為替センターまでお問い合わせください

外国銀行代理業務

新韓銀行とお取引のあるお客さまは、当行の窓口にご来店いただければ、新韓銀行の預金・貸付などの既存取引の一部お手続きを行うことができます。

■ 取扱業務の概要

- ・預金に関する書類の受付及び発送
- ・貸付の期限延長等に伴う書類の受付及び発送



取引チャネル

インターネットバンキング・テレホンバンキング

◆ SBJダイレクト(個人さま向け)

■ インターネットバンキング

ご自宅や外出先のパソコンからインターネットを使って、「各種照会」、「お振込み・お振替え」、「各種定期預金の口座開設」などのサービスをご利用いただけます。

ご利用手数料が無料で、トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用により安心してご利用いただけます。

■ テレホンバンキング

固定電話や携帯電話、PHS等からお電話いただくと自動音声にて、「残高照会・入出金明細照会」、「外国為替相場の照会」、「普通預金の振替え」、「暗証番号登録・変更」のサービスをご利用いただけます。なお、「各種お問い合わせ」などはオペレーターからのご案内になります。

■ スマートフォンバンキング

2013年7月よりスマートフォンバンキングサービスを開始予定です。

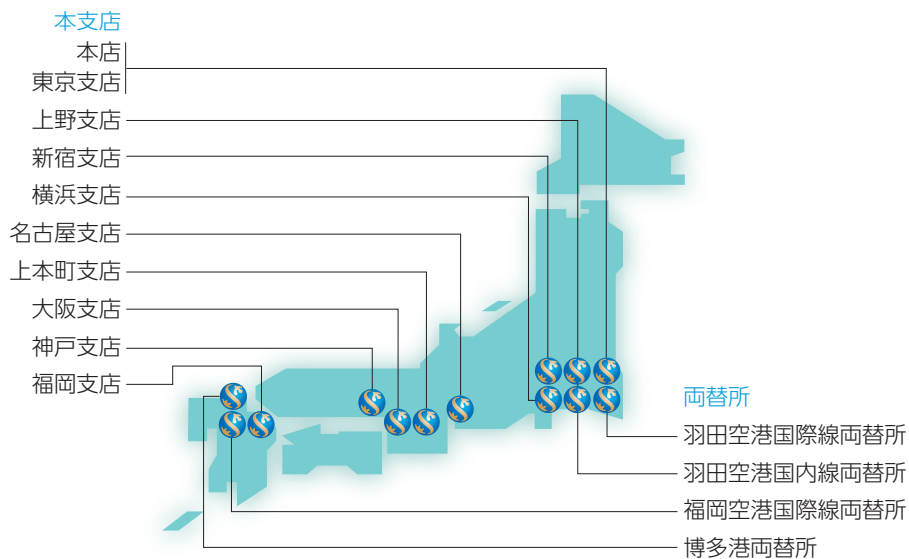
◆ SBJ Biz-DIRECT(法人さま向け)

■ オフィスのパソコンが銀行に早変わり！ 快適なビジネスを実現します。

法人・個人事業主さま向けインターネットバンキング〈SBJ Biz-DIRECT〉は、オフィスのパソコンから銀行取引が行えるので、資金管理の効率化も図れ、事務負担の軽減化にダイレクトにつながります。

- ・利用手数料・当行内振込手数料ともに無料
- ・トークン(ワンタイムパスワード生成機)のご使用でセキュリティも安心
- ・預金・借入れの照会も随時でき、事務コストも確認負担も軽減
- ・お振込み・円定期預金や外貨預金の口座開設も可能
- ・海外送金・輸入信用状のお申込みができ、輸出入取引の各種照会もお手元で簡単に

店舗ネットワーク



提携ATM

提携ATM	ご利用時間	
セブン銀行	全日	0:15 ~ 23:45
	月	7:00 ~ 23:45
	火~金	0:10 ~ 23:45
	土*1	0:10 ~ 22:00
	日	8:00 ~ 21:00
	祝日・振替休日*2	0:10 ~ 23:45
みずほ銀行	*1 第1・第4土曜日の3:00 ~ 5:00は、ご利用いただけません。	
	*2 祝日・振替休日*2が月曜日、土曜日、日曜日と重なる場合は、曜日に応じたご利用時間となります。	
イオン銀行	全日	0:10 ~ 23:40

現在のATM数

26,404台

(2013年3月末)

ATM引出手数料 月3回※まで無料

※提携金融機関のATMご利用回数の合計になります。



東邦銀行との業務提携

2012年7月27日、福島県を中心に営業網を有する株式会社東邦銀行と業務提携の覚書を締結しました。本提携により、2012年12月から東邦銀行の窓口で韓国ウォンの両替ができるようになりました。また、2013年3月には業務提携を記念した東邦銀行の外貨両替キャンペーンに当行が協賛いたしました。



十六銀行との業務提携

2012年8月1日、岐阜県を中心に営業網を有する株式会社十六銀行と業務提携の覚書を締結しました。地方銀行との提携・連携を拡大し、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割を果たすとともに、一層の日本国内での知名度向上を図ります。

2012 ESS (Executive Seminar with SBJ) を開催

日韓両国の銀行の提携・連携を目指した取組みの一環として、日韓銀行向けのセミナーを開催しています。

2012年度は、2012年6月14日に韓国の金融機関5行、日本の有力銀行9行に参加いただき開催いたしました。当日は、日韓両国の金融機関が相互に協力することの必要性と可能性について外部講師に講演いただき、両国の今後の協力関係について参加金融機関皆さまで活発に議論いただきました。

当行は、セミナーを契機として、両国の銀行間で協業が生まれるように橋渡し役を担ってまいります。



韓国情報館

http://www.sbjbank.co.jp/corporation/CSR/info_korea.html

当行は、日韓両国間の文化面において、お客さまのお役に立ちたいという考えから、当行のホームページにて、「韓国情報館」として、宿泊施設・娯楽施設・ニュース・韓国語教育機関等のホームページリンク集を掲載しております。

当行は、今後も日韓交流のコミュニティとしての場を提供する役割も担っていきたいと考えております。




TOPページ→SBJ銀行について→韓国関連インフォメーション→韓国情報館



グループ会社の現況


SBJ銀行の親会社である「新韓銀行」は、韓国有数の銀行で、ニューヨーク証券取引所に上場している「新韓フィナンシャルグループ」の中核をなし、15カ国・65拠点の海外ネットワークを有する、アジア・世界で活躍する急成長企業です。

資本関係



SBJ銀行


100%
出資



新韓銀行

概要 (2012年12月末現在)	
韓国国内店舗数	949
総資産	256兆ウォン(20.7兆円)
当期純利益	1.65兆ウォン(1,334億円)
行員数	14,638名

為替レート: 1円≒12.37ウォンで計算



SHINHAN FINANCIAL GROUP

新韓銀行

新韓カード

新韓キャピタル

新韓生命

新韓BNPP資産運用

新韓PE

新韓金融投資

新韓貯蓄銀行

新韓信用情報

済州銀行

・韓国証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場
 ・韓国金融機関第1位の株式時価総額※ ・韓国国内銀行第3位の総資産※

※各銀行のホームページより当行調べ

トピックス

■「Global 100」、新韓銀行が韓国企業で唯一ランクイン

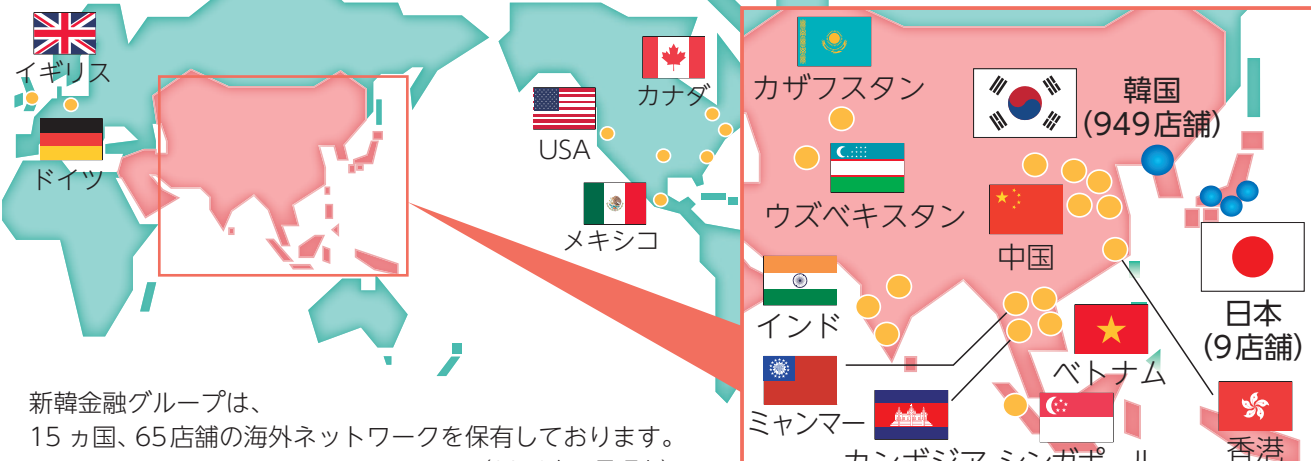
2013年1月、世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）にあわせてカナダの出版社コーポレートナイツ社等が選出する「世界で最も持続可能な100社（通称「Global 100」）」に、新韓銀行が韓国企業として唯一選出されました。尚、日本企業は4社がランクインしています。

■「The Banker」誌、新韓銀行を世界51位にランキング

2013年2月、イギリスの金融専門誌「The Banker」が選出する「世界上位500行（The Top 500 Banking Brands 2013）」で、新韓銀行は2年連続韓国の銀行の中で最高位を獲得しました。

そのほか、2013年上半期に「アジアマネー」、「ユーロマネー」、「グローバルファイナンス」誌から韓国最高の銀行に選ばれています。

新韓銀行ネットワーク



新韓金融グループは、15カ国、65店舗の海外ネットワークを保有しております。（2013年4月現在）



2012年度のCSR取組み実績

●韓国文化体験教室の開催

2012年11月22日に、日韓交流の一層の促進を図るため、「韓国文化体験教室」を開催し、初心者向け韓国語講座として、ハングルの紹介と韓国料理体験教室を実施いたしました。韓国料理体験教室では、日本ののり巻きに似た韓国の伝統料理「キンパプ」の作り方を実際に体験していただきました。今後も日本と韓国の経済の架け橋としてだけでなく、両国間の文化の面でも架け橋となれるよう、様々な活動を実施してまいります。



韓国料理体験教室の様子

●金融経済教育の充実

■小学校へ出張講座の実施

2012年12月20日、小学生に対して、お金の価値や流れなど金融経済に興味を持ってもらうことで、幅広いものの見方ができる人づくりに貢献することを目的に、東京都台東区立 平成小学校へ出張講座を開催いたしました。

【実施内容】

講師を2名派遣し、6年生に講義

【使用した教材】

●「くらしと金融」(出典：金融庁)

●「お金の話・あれこれ」

(出典：日本銀行)



平成小学校での授業風景

■小学生を対象とした「SBJ銀行見学デー」の開催

2012年12月26日、銀行での社会体験学習の機会を提供すると同時に、金融経済への興味を持ってもらうことを目的に、小学生(3年～6年)を対象とした「SBJ銀行見学デー」を新宿出張所にて開催いたしました。

【実施内容】

①授業(銀行の仕事と金融の仕組みについて)

②銀行内見学(営業室、金庫など)

③体験(窓口体験、札束勘定など)

④記念撮影、軽食、グッズ贈呈

●地域貢献活動の充実

日常業務を通じた社会への貢献に加え、豊かな社会を実現するための「良き企業市民」としての活動も欠かせません。当社及びグループ各社は、「良き企業市民」として社会的責任を果たすべく様々な社会貢献活動を行っています。

2012年度も、地域清掃ボランティア活動の実施をはじめ、各種ボランティア活動への参加、自治体等の事業

への協賛など、積極的に地域貢献活動へ参加しました。



御堂筋清掃活動(大阪支店)

●第三者CSR評価の実施

当行は、PDCA サイクルによる CSR 活動の質的向上を図るため、一般社団法人 日本CSR協会(JCSRA)による第三者評価を受けました。

総合評価において、「社会から愛される銀行」という経営理念のもと、CSRを企業活動の重要な柱として位置づけ、継続的に推進する企業風土が醸成されていること、また、今後取り組むべき課題は見られるものの、ISO 26000 社会的責任規格における7つの中核主題を網羅したCSR活動が行われていることが高く評価されました。今後も、持続可能な社会に貢献する課題解決のためのCSR活動を推進してまいります。



SBJ銀行のCSR基本方針

当行では、CSRを経営上最も重要な事項に位置づけ、取締役会で「CSR基本方針」を策定しております。具体的にはPDCAサイクルに基づき毎年度期初にCSR計画を策定し（Plan）、各営業店並びに本部各部署にてCSR計画を実行しております（Do）。さらに、年度末にその実績を評価するとともに（Check）、次年度のCSR計画に評価結果を反映しております（Action）。

お客さま本位の徹底

お客さまからの信頼と信用を旨とし、グローバルな観点から、社会に有用な金融商品・サービスを提供することによって、お客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えします。

- CS（顧客満足）センターの新設
- 役職員向けCS研修の実施
- 海外送金サービスの一層の拡充

※CS：Customer Satisfactionの略



CS研修

地域社会発展への貢献

当行は、銀行としての公共的使命と社会的責任を自覚し、資金仲介機能の発揮に努め、地域経済の安定的な発展に貢献します。

- 韓国文化体験教室（韓国語講座・韓国料理体験教室）の開催
- 関西子育て世帯応援事業（まいど子どもカード事業）への協賛
- 野外生活者及び高齢者住人への食料等支援活動の実施
- 「博多港・海の日スケッチコンクール」（国土交通省主催）への参加
- 韓国語教育活動への支援（講師及び教材の提供）
- 金融経済教育活動の実施（出張講座・SBJ銀行見学デー）
- 四天王寺ワッソ参加ボランティア
- 地域マラソン大会でのボランティア活動（神戸マラソン）



神戸マラソンボランティア（神戸支店）

環境に配慮した企業行動

当行は、環境保全と企業活動との調和のために持続的な取組みを行い、環境に配慮した企業行動を目指します。

- ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施
- 地域清掃ボランティア活動の実施
- 「チャレンジ25キャンペーン」への継続参加
- クールビズの継続実施
- 裏紙の再利用



地域清掃活動（横浜支店）

リスク管理・コンプライアンスの徹底

当行は、銀行として必要なリスク管理に努めるとともに関係法令諸規則を遵守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーからの信頼を得るように努めます。

- 暴力団排除条項に基づく口座申込みの謝絶・口座解約の実施

透明性の高い情報開示

当行は、お客さま、株主、社員、社会等のステークホルダーと広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。

- ホームページの充実
- ディスクロージャー誌の充実
- CSRの第三者評価の実施



経営トップの責務

当行の役員は、CSRの基本姿勢の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、関係者に広く周知します。

- CSRの経営指標への反映
- CSR計画の周知・徹底

自由闊達な企業風土の醸成

当行は、役職員が誇りを持ち、互いの人間性を尊重し、いざいざと働ける銀行を目指すとともに、高い専門性を持つ人材を育成し、もって、自由円滑な企業風土を醸成します。

- INS（職員教育）センターの新設

※INS：Instructorの略



コーポレートガバナンス

取締役会

取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、経営方針・経営計画、戦略目標、リスク管理方針、内部管理（法令等遵守、顧客保護、統合リスク管理、内部監査）の基本方針等、経営上の重要な方針を決定しております。また、業務執行にあたる代表取締役及び各取締役をそれぞれ監督しております。取締役会は原則月1回開催しております。

監査役会

当行は、監査役会制度を採用しております。監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席や、業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役の職務の執行等を監査しております。監査役会は原則月1回開催しております。

外部監査

当行は年1回以上、会計監査人による外部監査を受けることとなっております。会計監査人は、取締役会、監査役会に監査結果を報告することとしております。

リスク管理態勢

リスク管理の基本方針

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、業務上生じる各種リスクの特性を正確かつ客観的に認識し、適切な内部管理を継続して実施することで、経営の健全性と安定収益の確保を図ってまいります。また、戦略目標を踏まえたリスク管理の方針を明確に定め、年1回、または戦略目標の変更など必要に応じて、随時見直しを図っております。

経営委員会及び各種委員会

経営委員会及び各種委員会は、取締役会の下部組織として、担当取締役及び担当部署長を中心としたメンバーにより、経営における重要な事項を審議・報告及び決議しており、意思決定の迅速性とガバナンスの確保を図っております。経営委員会は原則月1回開催しており、ALMを始めとする諸事項について審議を行っております。経営委員会及び各種委員会は、専門部署の各担当取締役が委員長を務めており、各分野の一定の事項について専門的・統合的に検討しております。経営委員会及びリスク管理委員会は原則月1回開催しており、クレジット委員会は、原則週1回以上開催しております。

内部監査

他の業務執行部門から独立した監査部は、内部監査方針を始めとする内部規程及び内部監査計画に基づき、本部部署別・営業店別監査に加えて、テーマ別監査、オフサイトモニタリング等の方法により実効性のある監査を実施しております。監査部の独立性を確保するため、監査部は取締役会の直轄の組織としております。

リスク管理の方法

当行は、リスク管理の方法としてリスクカテゴリーごとにリスク限度を設定し、限度管理を中心としたリスク管理を行っております。オペレーショナル・リスクについては、リスクの未然防止に努め、また、発生した場合には速やかで正確な対応に努めております。なお、各種リスク管理の態勢整備及びその有効性を確保するため、リスク管理方針を制定するほか、各種リスクを管理するための規程類を整備し、また定期的に見直しを行っております。リスク管理内容につきましては、定期的リスク管理委員会へ報告する態勢をとっております。

法令等遵守態勢

基本方針

当行では、コンプライアンスの基本方針である「法令等遵守方針」、コンプライアンスへの取組みの基本となる「コンプライアンスマニュアル」、年度ごとに策定されるコンプライアンス実現のための具体的計画である「コンプライアンス・プログラム」を取締役に決定し、それに基づいたコンプライアンスの実践を図っております。また、法令等遵守に対する経営陣の積極的関与、コンプライアンスチェックの強化、営業店へのコンプライアンス指導徹底に重点を置き、法令等遵守態勢の一層の確立に日々取り組んでおります。今後も、金融機関としての公共的使命と社会的責任の重さを考慮し、法令等遵守の徹底とコンプライアンス態勢の整備に努めてまいります。

コンプライアンス態勢

当行は、当行全体のコンプライアンス統括部署としてリスク管理・コンプライアンス部を置き、代表取締役社長をコンプライアンス最高責任者、リスク管理・コンプライアンス部長をコンプライアンス統括責任者として、それぞれ任命しております。コンプライアンスに関しましては、定期的に取り締り役会への報告、経営委員会への報告を行う態勢をとっております。さらに、本店各部及び営業店には、コンプライアンス責任者、コンプライアンス担当者を配置し、日常の営業活動の中で法令違反などが発生することがないようにチェックする態勢をとっております。

また、本店各部及び営業店においては、毎月コンプライアンス研修を実施することによりコンプライアンスの徹底を図っております。

法令等違反が起きた場合には、営業部門から独立したリスク管理・コンプライアンス部が原因究明、再発防止策を策定し対処する態勢としております。

なお、監査部では本部、営業店に対し、コンプライアンスの遵守状況に関わる監査を実施し、監査結果を取締り役会並びに監査役会へ報告する態勢をとっております。

顧客保護の取組み

当行は、「顧客から愛される銀行」という経営理念のもと、顧客保護を重要な経営課題と位置づけております。お客さまに対する説明、特に外貨預金などの商品性が複雑で元本割れのリスクを伴う金融商品の販売に際しては、金融商品取引法及び金融商品販売法等に準拠した適切な説明・勧誘を行うように徹底しております。お客さまの苦情・相談については、人事総務部CSセンターにおいて情報を集約し、サービスの改善に努めておりますが、『全国銀行協会相談室』のご利用も可能となっております。

また、視覚障がいのある方にも安心してご利用いただけるようお客さまからのご要望に応じて、複数名の行員が立ち会うことや代筆や代読による対応をお受けしております。

また、当行のホームページ及び全営業店に「お客さまの声」を設置し、お客さまのご意見等を直接伺い、当該ニーズの分析に基づくサービス改善に、大きく役立てております。

個人情報保護の取組み

お客さまの個人情報につきましては、取締役会において制定した個人情報保護方針等に基づき厳格に管理するほか、外部委託先の個人情報についても管理を徹底しております。また、内部規程の整備等、継続的な改善に努め、全役職員に対して適切に教育・研修を実施しております。



各営業店に設置された「お客さまの声」



当行ホームページ上での「お客さまの声」



●金融円滑化に関する責任者及び担当者の任命

当行では、取締役会において制定した「金融円滑化管理方針」に基づき、経営委員会の委員長である企画担当取締役が金融円滑化担当取締役を兼務し、経営委員会の場で、金融円滑化管理のための審議・決議を行う態勢としております。金融円滑化担当取締役は、「金融円滑化統括責任者」として、金融円滑化管理に関する全体を統括する最高責任を負います。さらに、「金融円滑化統括責任者」は、営業店ごとにおける金融円滑化の対応等を実効性あるものとするため、審査部長並びに事務支援部長を「金融円滑化管理責任者」に任命しております。

●「金融円滑化相談窓口」の設置

お客さまからの金融円滑化に関するご相談等の受付その他の対応を行うため、営業店ごとに「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」を置きます。お客さまから受け付けたご相談等の内容は、「金融円滑化担当者」並びに「金融円滑化責任者」がきめ細やかにご対応させていただきます。

設置日：2010年2月1日

対象店舗：全営業店（両替所を除く）

受付時間：店頭 銀行窓口営業日の9:00～15:00

電話 銀行窓口営業日の9:00～17:00

	名称	担当者	役割
本部	金融円滑化統括責任者	企画担当取締役	全体統括
	金融円滑化管理責任者	審査部長 事務支援部長	担当の統括 担当の統括
営業店	金融円滑化責任者	各営業店長	営業店の統括
	金融円滑化担当者	次席者・融資担当役席者	営業店の担当者

インターネットによる苦情相談窓口「金融円滑化ヘルプデスク」の設置

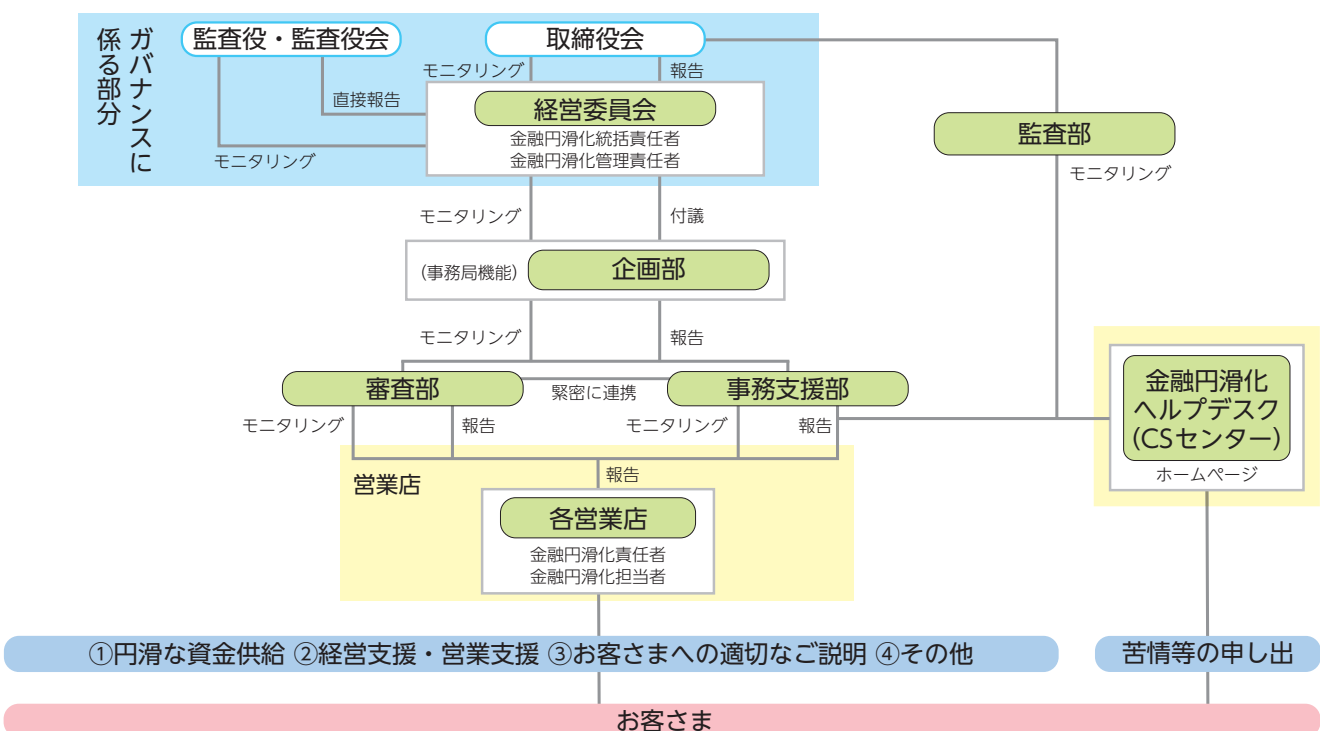
当行のホームページに金融円滑化に関する苦情相談を一元的に受け付ける窓口「金融円滑化ヘルプデスク」を設置しました。受け付けた相談内容は、相談の内容に応じて後

日、担当者からご連絡させていただく態勢としております。

金融円滑化ヘルプデスクURL：

<https://www.sbjbank.co.jp/smooth/form/index.html>

■金融円滑化に関する実施態勢





地域活性化に向けた取組み

SBJ 銀行は、「愛される銀行」という経営理念のもと、銀行としての公共的使命と社会的責任を果たすため、地域経済及び地域社会の安定的な発展に寄与する様々な活動を行っています。

● 地方銀行との連携による地域経済活性化

当行は、銀行としての高い公共性を認識し、本業の活動を通じて社会の発展に貢献することが重要であるとの考えのもと、より多くのお客さまへ、商品・サービス・情報をお届けするために、地方銀行との連携を積極的に推進しています。

昨年度までに業務提携を結んだ西日本シティ銀行、静岡銀行に加えまして、2012年度は新たに東邦銀行、十六銀行と業務提携の覚書を締結致しました。SBJ銀行と提携金融機関相互のネットワークを活用し、お客さまにとって利便性が高く有益な商品・サービス・情報の提供に努めるとともに、「日韓経済の架け橋」という当行ならではの役割を果たしてまいります。



● 地域社会への貢献活動の推進 (2012年度の取組み)

項目	取組み内容
社会貢献目的での寄付の実施	■ 営業収益金の一部を社会貢献目的で寄付 ■ 募金活動の実施
日韓交流の一層の促進	■ 韓国文化体験教室(韓国語講座及び韓国料理体験教室)の開催 ■ 韓国語教室の開催
金融経済教育の充実	■ 小学校へ出張講座の実施 ■ 小学生を対象とした「SBJ銀行見学デー」の開催
地域貢献活動の充実	■ 四天王寺ワッソ参加ボランティア参加 ■ 第2回神戸マラソンへのボランティア活動実施 ■ チャリティマラソン大会への参加 ■ 関西子育て世帯応援事業「まいど子どもカード事業」への協賛 ■ 地域清掃ボランティア活動の実施 ■ 野外生活者及び高齢者住人への食料等支援活動を実施 ■ 「博多港・海の日スケッチコンクール」(国土交通省主催)への後援活動 ■ 四天王寺ワッソへの協賛 ■ 動物たちの支援
社会貢献活動に関する行内取組みの充実	■ ペットボトル・空き缶のプルトップ・使用済み切手の収集等を通じた支援活動の実施 ■ 裏紙を再利用したメモ帳の作成及びお客さまへの配布
東日本大震災に対する支援活動	■ 義援金口座の開設 ■ 被災地でのボランティア活動 ■ 寄付機能がついたクオカードを購入

● その他の取組み

- ・ 地域貢献活動の一環として、献血を実施(東京支店(6/5)、大阪支店、福岡支店(12/26)、横浜支店(12/26)、神戸支店(12/20))
- ・ 「登山路清掃活動」地域社会への共生を通じた地域貢献活動の一環として実施。(上野支店、資金部)
- ・ 「マイコップ・マイ箸使用推進活動」環境問題意識の醸成を図る観点からマイコップ・マイ箸使用推進活動実施。(東京支店、福岡支店、上本町支店、横浜支店、神戸支店、資金部)
- ・ 「フードバンク活動への参加」地域貢献活動の一環として災害時に使用する非常食品を、生活困窮者、高齢者、幼児、被災者などへ届ける取組みを行う「セカンドハーベスト・ジャパン」へ寄贈。(大阪支店)
- ・ 「神戸2011韓国うたコンテスト支援」韓日文化交流の一環として韓国の歌謡曲を歌って日韓の交流を深めるイベントを後援。(神戸支店)
- ・ 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名。



役員



代表取締役社長

おおとう としゆき
大藤 俊行

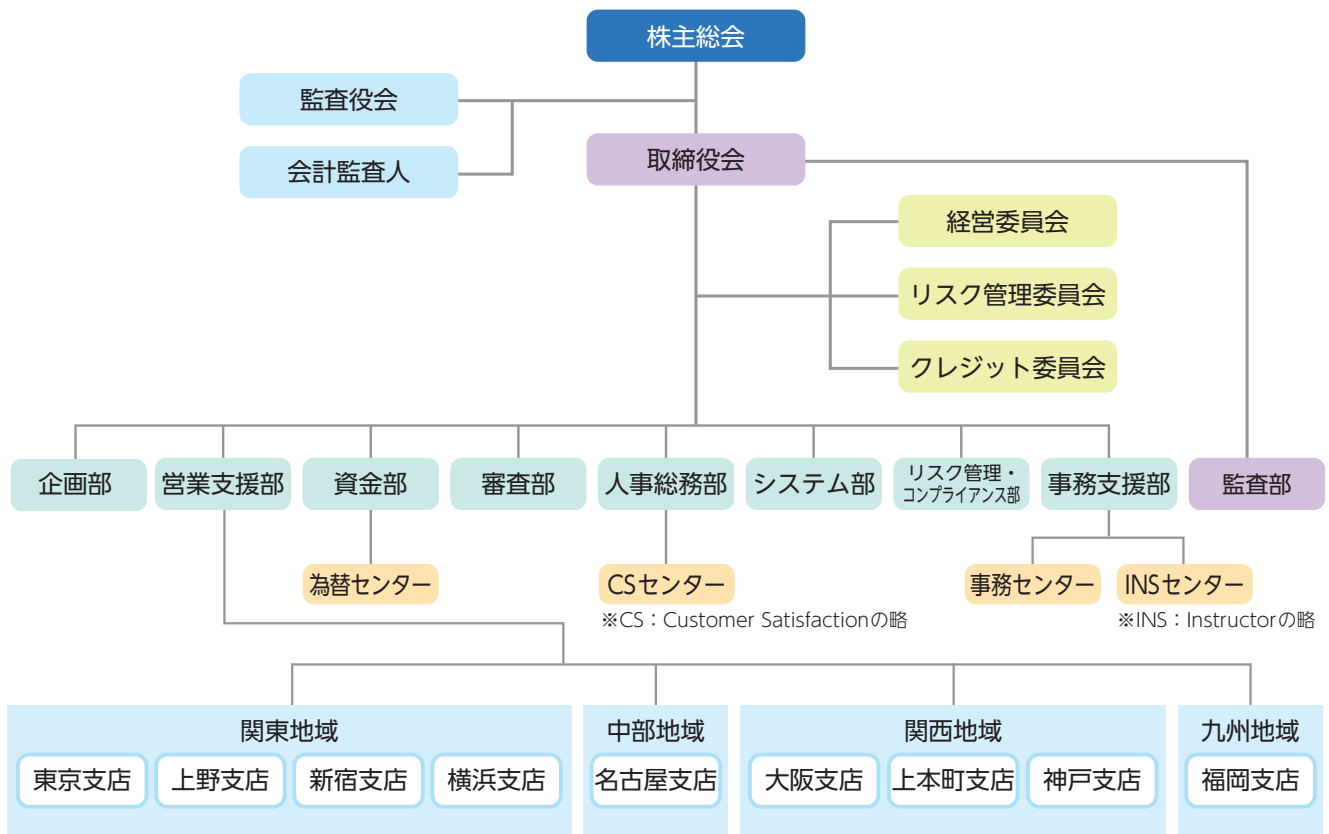


代表取締役副社長

きむ じえう
金 載祐

代表取締役社長	大藤 俊行	取締役(非常勤)	金 相大	常任監査役(常勤)	能勢 秀幸
代表取締役副社長	金 載祐	社外取締役	小林 英三	社外監査役	山田 庸男
取締役	辛 元植	社外取締役	杉山 淳二	社外監査役	亀岡 義一
取締役	田 弼煥				

組織図



資料編



CONTENTS

財務諸表	18
業績の概況	25
損益の状況	26
預金	28
貸出金	29
有価証券	32
デリバティブ取引関係	34
自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)	35
自己資本の充実の状況(定量的な開示項目)	37
報酬等に関する開示事項	42
開示規定項目一覧表	44
当行の概要	45

当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した貸借対照表及び損益計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定により、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。



財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	225,351	199,670
現金	2,350	2,246
預け金	223,000	197,424
コールローン	—	3,500
有価証券	24,770	33,060
国債	2,502	5,019
株式	280	196
その他の証券	21,987	27,844
貸出金	150,284	179,367
割引手形	462	109
手形貸付	47,285	39,392
証書貸付	97,351	132,059
当座貸越	5,185	7,805
外国為替	59,780	100,684
外国他店預け	5,269	876
外国他店貸	—	190
買入外国為替	53,392	98,434
取立外国為替	1,118	1,183
その他資産	2,273	4,948
未決済為替貸	36	71
前払費用	82	94
未収収益	1,731	3,544
金融派生商品	87	622
その他の資産	335	616
有形固定資産	762	756
建物	467	534
土地	39	39
その他の 有形固定資産	255	181
無形固定資産	1,627	993
ソフトウェア	176	142
のれん	1,450	850
その他の 無形固定資産	0	0
繰延税金資産	31	54
支払承諾見返	1,478	2,370
貸倒引当金	△ 3,252	△ 3,244
資産の部合計	463,107	522,161

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	379,068	448,364
当座預金	159	304
普通預金	18,783	22,715
通知預金	7	184
定期預金	347,424	417,053
定期積金	292	342
その他の預金	12,401	7,763
コールマネー	2,600	—
売現先勘定	2,325	—
借入金	38,462	31,035
借入金	38,462	31,035
外国為替	717	497
外国他店預り	717	265
売渡外国為替	—	231
その他負債	9,166	9,613
未決済為替借	16	52
未払法人税等	573	547
未払費用	6,989	6,160
前受収益	152	232
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	1,119	2,501
その他の負債	315	119
賞与引当金	59	74
退職給付引当金	75	91
支払承諾	1,478	2,370
負債の部合計	433,953	492,047
(純資産の部)		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
資本準備金	15,000	15,000
利益剰余金	△ 836	5
その他利益剰余金	△ 836	5
繰越利益剰余金	△ 836	5
株主資本合計	29,163	30,005
その他有価証券 評価差額金	△ 9	109
評価・換算差額等合計	△ 9	109
純資産の部合計	29,154	30,114
負債及び純資産の部合計	463,107	522,161

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	10,488	11,075
資金運用収益	9,523	10,312
貸出金利息	3,387	3,948
有価証券利息配当金	453	548
コールローン利息	26	4
預け金利息	4,985	4,628
その他の受入利息	670	1,181
役務取引等収益	480	396
受入為替手数料	294	285
その他の役務収益	185	111
その他業務収益	450	299
外国為替売買益	397	295
国債等債券売却益	—	0
国債等債券償還益	53	3
その他経常収益	34	67
償却債権取立益	28	66
その他の経常収益	5	0
経常費用	9,601	9,321
資金調達費用	4,595	4,624
預金利息	4,428	4,399
コールマネー利息	17	16
売現先利息	11	3
借入金利息	137	202
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	65	123
支払為替手数料	53	118
その他の役務費用	12	5
その他業務費用	0	—
国債等債券売却損	0	—
営業経費	4,211	4,521
その他経常費用	728	52
貸倒引当金繰入額	695	—
株式等売却損	—	9
その他の経常費用	33	43
経常利益	887	1,754
税引前当期純利益	887	1,754
法人税、住民税及び事業税	866	935
法人税等調整額	△ 31	△ 22
法人税等合計	835	912
当期純利益	52	842



財務諸表

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
資本剰余金合計		
当期首残高	15,000	15,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 888	△ 836
当期変動額		
当期純利益	52	842
当期変動額合計	52	842
当期末残高	△ 836	5
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 888	△ 836
当期変動額		
当期純利益	52	842
当期変動額合計	52	842
当期末残高	△ 836	5

(単位:百万円)

科目	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	平成24年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	29,111	29,163
当期変動額		
当期純利益	52	842
当期変動額合計	52	842
当期末残高	29,163	30,005
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	11	△ 9
当期変動額		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 20	118
当期変動額合計	△ 20	118
当期末残高	△ 9	109
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11	△ 9
当期変動額		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 20	118
当期変動額合計	△ 20	118
当期末残高	△ 9	109
純資産合計		
当期首残高	29,122	29,154
当期変動額		
当期純利益	52	842
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△ 20	118
当期変動額合計	32	960
当期末残高	29,154	30,114

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成23年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	平成24年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	887	1,754
減価償却費	158	173
のれん償却額	600	600
貸倒引当金の増減(△)	695	△ 7
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	16
資金運用収益	△ 9,523	△ 10,312
資金調達費用	4,595	4,624
有価証券関係損益(△)	△ 61	△ 3
為替差損益(△は益)	68	—
貸出金の純増(△)減	△ 26,921	△ 29,082
預金の純増減(△)	44,996	69,296
借入金金の純増減(△)	13,241	△ 7,427
預け金(日銀預け金を除く)の 純増(△)減	△ 5,074	34,513
コールローン等の純増(△)減	6,000	△ 3,500
コールマネー等の純増減(△)	△ 1,800	△ 2,600
売現先勘定の純増減(△)	2,325	△ 2,325
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 38,548	△ 40,904
外国為替(負債)の純増減(△)	455	△ 220
資金運用による収入	13,683	8,579
資金調達による支出	△ 2,324	△ 5,446
その他	1,053	230
小計	4,519	17,974
法人税等の支払額	△ 966	△ 944
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,553	17,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 10,813	△ 15,601
有価証券の償還による収入	8,397	7,391
有形固定資産の取得による支出	△ 241	△ 130
無形固定資産の取得による支出	△ 184	△ 3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,841	△ 8,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 15	146
現金及び現金同等物の増加額	696	8,832
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	2,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,411	11,244



財務諸表

重要な会計方針(平成25年3月期)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 3年～53年
その他 3年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)当行は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り

計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更(平成25年3月期)

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、従来税込方式を採用していましたが、当期より免税事業者でなくなったため、当事業年度から税抜方式

により処理することといたしました。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は43百万円増加しております。

注記事項(平成25年3月期)

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1,397百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)であって、破綻先債権(未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。)及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,697百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。)に該当しないものであります。

3. 延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,095百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、98,543百万円であります。

5. 担保に供している資産は次の通りであります。

担保に供している資産

有価証券	5,019百万円
手形貸出金の約束手形	5,011百万円
計	10,030百万円

上記の資産は現金担保付債券貸借取引に係る担保となります。

また、その他の資産には、保証金291百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件につ

いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,647百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが6,672百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額	590百万円
8. 関係会社に対する金銭債権総額	189,386百万円
9. 関係会社に対する金銭債務総額	16,448百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	4,384百万円
役員取引等に係る収益総額	156百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	36百万円
役員取引等に係る費用総額	5百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	31百万円

2. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下の通りであります。

属性	親会社
会社名	新韓銀行
住所	大韓民国
資本金(億円)	6,717(注2)
事業の内容	銀行業
議決権等の被所有割合(%)	100%
関係内容	役員・兼務等
	事業上の関係
	資金取引等の相手方

取引内容	取引金額	科目	期末残高
定期預け金	148,058	定期預け金	123,358
利息の受取	3,570	未収収益	2,713
買入外国為替	48,551	買入外国為替	63,070
利息の受取	805	未収収益 前受収益	175 5
外国他店預り	30	外国他店預り	159
借入金	17,679	借入金	16,279
利息の支払	36	未払費用	3

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
(注2) 上記資本金の金額は、平成25年3月29日現在の為替レート(1円=11.8013ウォン)で計算しております。
(注3) 取引金額は平均残高を記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	(単位:千株)				摘要
	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	
普通株式	30,000,000	-	-	30,000,000	-
合計	30,000,000	-	-	30,000,000	-

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次の通りであります。

現金預け金	199,670百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△188,425百万円
現金及び現金同等物	11,244百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、主に、法人及び個人向けのローン事業、有価証券運用、親銀行向けの預け金運用を行っております。これらの事業を行うために、個人預金を中心とした資金調達、銀行借入により資金調達を行っております。なお、資産及び負債の総合的管理を行いリスク諸要因に留意した管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産のうち、貸付金については、国内の法人及び個人向けに行っており債務不履行による信用リスクに晒されています。有価証券運用については安全性や流動性を重視した運用方針のもと、債券などを保有しております。これらは、発行体の信用状態や金利の変動による市場価格の変動リスクに晒されております。親銀行向けの預け金については、主に親銀行の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度、内部格付、担保や保証の設定、事後管理などの体制整備を行い運用しております。また、有価証券の発行体リスクに関しては、信用情報などを定期的に確認し管理をしております。これら信用リスクに関する管理内容はリスク管理委員会へ定期的に報告をする体制をとっております。

②市場リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理により金利リスクを管理し、経営委員会へ資産及び負債の金利や期間を報告する体制をとっております。また、リスク管理・コンプライアンス部において金利感応度分析等のモニタリングを行い、リスク管理委員会へ報告をする体制をとっております。当行の主要なリスク変動である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」、「預け金」、「預金」、「借入金」となっており、金利の変動リスク管理は、金融資産及び金融負債についてVaRを計算し、定量的な分析をしております。なお、平成25年3月31日現在で、市場リスクも加味した、当行の運用及び調達総体でのVaRは740百万円であります。なお、VaRの算定にあたっては、保有期間240日、信頼区間99%の前提によっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、資産及び負債の総合的管理を通して資金管理を行い、主に個人預金を中心とした調達により資金繰りの安定化を図っております。流動性リスクの管理状況については、経営委員会及びリスク管理委員会へ定期的に報告する体制をとっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の状況に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。〔注2〕参照
また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	199,670	200,985	1,315
(2) コールローン	3,500	3,500	-
(3) 有価証券	32,316	32,558	242
満期保有目的の債券	31,814	32,056	242
その他有価証券	501	501	-
(4) 貸出金	179,367		
貸倒引当金(※)	△2,983		
	176,384	176,329	△55
(5) 外国為替(※)	99,369	99,369	-
資産計	511,239	512,742	1,502
(1) 預金	448,364	454,000	5,636
(2) 借入金	31,035	31,035	-
負債計	479,399	485,036	5,636
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△1,877	△1,877	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1	△1	-
デリバティブ取引計	△1,879	△1,879	-

(※) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する償権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。



財務諸表

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、後記「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	196
②組合出資金(※2)	547
合計	744

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	94,406	98,534	4,482	-	-	-
コールローン	3,500	-	-	-	-	-
有価証券	10,701	19,096	-	-	2,517	-
満期保有目的の債券	10,199	19,096	-	-	2,517	-
その他有価証券のうち満期があるもの	501	-	-	-	-	-
貸出金(※)	115,878	38,006	18,879	2,475	1,264	1,639
外国為替	100,664	20	-	-	-	-
合計	325,151	155,657	23,362	2,475	3,782	1,639

(※) 貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等1,223百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(※)	213,316	211,010	23,970	67	-	-
借入金	31,035	-	-	-	-	-
合計	244,351	211,010	23,970	67	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,019	5,121	101
	その他	26,794	26,935	140
	小計	31,814	32,056	242
合計		31,814	32,056	242

2. その他有価証券(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	501	478	23
	小計	501	478	23
合計		501	478	23

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	196
②組合出資金(※2)	547
合計	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関連)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下の通りであります。

	(単位:百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金	1,072
賞与引当金	28
退職給付引当金	18
未払事業税	53
その他	35
繰延税金資産小計	1,208
評価性引当額	△1,111
繰延税金資産合計	96
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	41
繰延税金負債合計	41
繰延税金資産の純額	54

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1円00銭
1株当たり当期純利益金額	0円02銭

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

・当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

	貸出業務	預け金業務	外国為替業務	その他	合計
経常収益	3,949	4,628	1,163	1,335	11,075

(※) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域に関する情報

(1) 経常収益

	日本	韓国	その他	合計
経常収益	4,652	6,034	387	11,075

(※) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(※) 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行の有形固定資産は全て本邦にあるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

顧客の名称又は氏名	経常収益	関連するセグメント名
株式会社 新韓銀行	2,545	-

(※) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当行は銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当ありません。



業績の概況

事業の概況

金融経済環境

当期(平成24年4月～平成25年3月)における日本の経済は、災害復興関連を中心とした公共投資の需要並びに政権交代後の金融緩和と財政支出による円安・株高を背景に企業や家計のマインドが好転し、全体としては下げ止り、穏やかに持ち直しに向かいました。海外経済については欧州を巡り停滞感がありましたが、米国や中国経済を中心に徐々に持ち直しました。今後も震災関連の復興需要等を背景に、堅調な内需確保が期待されますが、外需については欧州や中国など様々な不確実性が存在し、先行き不透明感は依然として払拭できておりません。

こうした中、日本銀行は、消費者物価の前年比上昇率2%を目指して金融政策決定会合にて金融資産の購入等の基金を増額するなど強力な金融緩和を間断なく推進しています。

為替相場については、金融緩和を背景に、当期末には、ユーロ円相場では120円台後半(前期比約10円の円安)、ドル円相場では94円台前半(同約11円の円安)となりました。次に、国内金利については、長期金利(10年国債利回り)は、日本銀行による国債買入れの拡大により約0.60%と同約0.28%低下しました。また、短期金利は日本銀行による間断ない金融緩和を受け、約0.25%と同約0.08%低下し、低水準で推移しました。

事業の経過及び成果

当行は、「経営基盤の強化」、「資産・収益基盤の強化」、「成長基盤の確保」を基本戦略として掲げ、同戦略の目標達成にむけて努めております。経営基盤の強化では、為替・I・N・S(研修)・C・S(顧客満足)の各センターを立上げ、業務集中効率化・事務改善・顧客満足度向上を図るべく体制を強化しました。資産・収益基盤の強化については、継続的な貸出金及び外国為替増強に努めたほか、住宅ローンの開始、一部引き出し可能型定期預金や毎月利払い型のウォン預金等の新商品を発表し商品ラインアップの充実を図りました。また、成長基盤の確保については、名古屋支店の開設、全銀ネットの加盟及び個人向けインターネットバンキングサービス開始により、顧客利便性を一層充実させました。さらに、地方銀行との業務提携の締結により、ビジネスチャンスの多様化にも努めております。

今後もお客さまのニーズに応えるべく、顧客チャネルの継続的な整備及び商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当期の損益の状況につきましては、経常収益11,075百万円(前期比586百万円増加)、経常費用は9,321百万円(前期比280百万円減少)、経常利益1,754百万円(前期比867百万円増加)となりました。このうち、資金運用利益は、貸出金と外国為替増強に積極的に取り組んだ結果、5,687百万円(前期比759百万円増加)となりました。

一方、非資金利益(役員取引等利益、その他業務利益)は貿易為替の拡大に伴い、ドル建て外国為替にかかるスワップコストが増加したこと、前期

における有価証券償還に伴う利益が当期に発生しなかったこと等を主に573百万円(292百万円減少)となりました。

営業経費は、業容拡大に伴う人員増強、店舗の新設、本部における各種センターの拡充など、今後の成長に必要な設備投資を積極的に行った結果、4,521百万円(前期比309百万円増加)となりました。

これらの結果、当期純利益は842百万円(前期比790百万円増加)となりました。

(資産及び負債等の状況)

当期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が522,161百万円(前期比59,054百万円増加)、純資産は30,114百万円(前期比960百万円増加)となりました。

主な勘定残高については、現金預け金は、親銀行向けの運用を抑制的に行ったこと等により199,670百万円(前期比25,680百万円減少)となりました。有価証券は、全銀ネット担保用の国債やサムライ債などの新規購入により33,060百万円(前期比8,289百万円増加)となりました。貸出金は、貸出増強に積極的に取り組んだことで179,367百万円(前期比29,082百万円増加)となり、外国為替は貿易金融の取扱が順調に増加したことを主に100,684百万円(前期比40,904百万円増加)となりました。

一方、預金はインターネットバンキングなど非対面チャネルの強化及び名古屋支店開設など対面チャネルの拡充により顧客利便性向上を図った結果、448,364百万円(前期比69,296百万円増加)となり、借入金金は31,035百万円(前期比7,427百万円減少)となりました。

純資産については利益を着実に積み増してきた結果、累積損失を解消し、利益剰余金が5百万円となりました。

(自己資本比率の状況)

当期末の単体自己資本比率は、資産増強によるリスクアセット額の増加を主に、11.74%(前期比2.35ポイント低下、速報値)となりました。

当行が対処すべき課題

当行は長期的成長のためのビジネスモデル確立のため、次の課題に取り組んでまいります。

- ◆ 新たな収益源やビジネスコンテンツの獲得
- ◆ 経営管理、内部管理態勢の一層の強化
- ◆ 金融商品、サービスの充実
- ◆ 資金調達コストの削減
- ◆ 運用資産の強化
- ◆ 金融インフラの充実
- ◆ ブランド力の強化

引き続き、お客さまからも、社会からも、職員からも、株主さまからも愛される銀行を目指して、成長を図ってまいります。今後とも格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

主要な経営指標の推移

主要経営指標等

(単位:百万円)

	平成21年度(平成22年3月期)	平成22年度(平成23年3月期)	平成23年度(平成24年3月期)	平成24年度(平成25年3月期)
経常収益	4,669	9,912	10,488	11,075
経常利益又は経常損失(△)	△ 193	900	887	1,754
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 1,213	324	52	842
資本金	10,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式数(普通株式)	20,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株	30,000 百万株
純資産額	18,733	29,122	29,154	30,114
総資産額	369,182	400,037	463,107	522,161
預金残高	319,853	334,071	379,068	448,364
貸出金残高	93,107	123,363	150,284	179,367
有価証券残高	5,997	22,391	24,770	33,060
1株当たり純資産額	0 円 93 銭	0 円 97 銭	0 円 97 銭	1 円 00 銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△ 0 円 06 銭	0 円 01 銭	0 円 00 銭	0 円 02 銭
単体自己資本比率	12.19%	16.29%	14.09%	11.74%
配当性向	—%	—%	—%	—%
従業員数	124 人	141 人	163 人	199 人

(注) 1. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

2. 「従業員数」は、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。



損益の状況

部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	2,007	2,920	4,928	2,464	3,223	5,687
資金運用収益	(2,843)	6,027	9,523	(2,712)	6,281	10,312
6,340				6,743		
資金調達費用	4,332	(2,843)	4,595	4,278	(2,712)	4,624
3,106				3,058		
役務取引等収支	148	266	414	29	244	273
役務取引等収益	183	296	480	109	287	396
役務取引等費用	35	30	65	79	43	123
その他業務収支	17	432	450	4	295	299
その他業務収益	18	432	450	4	295	299
その他業務費用	0	-	0	-	-	-
業務粗利益	2,174	3,619	5,793	2,498	3,762	6,261
業務粗利益率	0.57%	1.37%	1.40%	0.56%	1.22%	1.27%

(注) 1. 資金運用収益及び資金調達費用の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(233,088)	(2,843)	1.66%	(263,380)	(2,712)	1.51%
380,014		6,340		446,006	6,743	
うち貸出金	132,451	3,364	2.54%	152,555	3,804	2.49%
うち有価証券	3,252	16	0.51%	5,124	31	0.62%
うちコールローン	2,280	26	1.16%	1,154	3	0.34%
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	351,886	4,332	1.23%	411,688	4,278	1.03%
うち預金	340,374	4,228	1.24%	401,125	4,188	1.04%
うちコールマネー	5,053	17	0.35%	5,242	16	0.30%

国際業務部門

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	264,168	6,027	2.28%	307,722	6,281	2.04%
うち貸出金	1,222	23	1.93%	8,694	144	1.66%
うち有価証券	21,504	436	2.03%	25,275	516	2.04%
うちコールローン	4	0	0.18%	52	0	0.15%
うち買入金銭債権	4	-	-	52	-	-
資金調達勘定	(233,088)	(2,843)	1.17%	(263,380)	(2,712)	0.99%
264,168		3,106		307,722	3,058	
うち預金	9,216	200	2.17%	11,117	211	1.90%
うちコールマネー	-	0	-	-	-	-

合計

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	411,095	9,523	2.31%	490,349	10,312	2.10%
うち貸出金	133,673	3,387	2.53%	161,250	3,948	2.44%
うち有価証券	24,756	453	1.83%	30,400	548	1.80%
うちコールローン	2,284	26	1.16%	1,207	4	0.33%
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	382,966	4,595	1.19%	456,031	4,624	1.01%
うち預金	349,591	4,428	1.26%	412,242	4,399	1.06%
うちコールマネー	5,053	17	0.35%	5,242	16	0.30%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成23年度 国内業務部門 707百万円 国際業務部門 19百万円 合計 726百万円

平成24年度 国内業務部門 722百万円 国際業務部門 20百万円 合計 742百万円

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	362	469	611	542	780	1,065
	利率による増減	△ 73	△ 609	△ 308	△ 323	△ 225	△ 343
	純増減	289	△ 139	302	218	554	722
資金調達勘定	残高による増減	167	241	219	287	370	417
	利率による増減	△ 509	△ 247	△ 413	△ 288	△ 181	280
	純増減	△ 341	△ 5	△ 193	△ 1	137	137

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

■ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成23年度(平成24年3月期)	平成24年度(平成25年3月期)
給料・手当	1,849	2,057
福利厚生費	39	26
減価償却費	758	773
土地建物機械賃借料	350	371
消耗品費	54	45
給水光熱費	17	21
旅費	41	32
通信費	97	121
広告宣伝費	78	104
諸会費・寄付金・交際費	134	72
租税公課	99	138
機械保守費	26	24
その他	663	737
合計	4,211	4,521

■ 利益率

(単位:%)

		平成23年度(平成24年3月期)	平成24年度(平成25年3月期)
総資産利益率	経常利益率	0.21	0.35
	当期純利益率	0.01	0.17
純資産利益率	経常利益率	3.04	5.92
	当期純利益率	0.17	2.84

$$1. \text{ 総資産利益率} = \frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$$

$$2. \text{ 純資産利益率} = \frac{\text{利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

■ 利鞘

(単位:%)

	平成23年度(平成24年3月期)			平成24年度(平成25年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り(A)	1.66	2.28	2.31	1.51	2.04	2.10
資金調達利回り(B)	1.23	1.17	1.19	1.03	0.99	1.01
資金粗利鞘(A) - (B)	0.43	1.11	1.12	0.48	1.05	1.09



預金

預金科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	18,950	—	18,950	23,204	—	23,204
定期性預金	347,716	—	347,716	417,395	—	417,395
固定金利定期預金	347,716	—	347,716	417,395	—	417,395
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	80	12,320	12,401	60	7,703	7,763
計	366,747	12,320	379,068	440,660	7,703	448,364
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	366,747	12,320	379,068	440,660	7,703	448,364

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	13,402	—	13,402	17,399	—	17,399
定期性預金	326,763	—	326,763	383,652	—	383,652
固定金利定期預金	326,763	—	326,763	383,652	—	383,652
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	208	9,216	9,424	73	11,117	11,190
計	340,374	9,216	349,591	401,125	11,117	412,242
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	340,374	9,216	349,591	401,125	11,117	412,242

- (注) 1. 流動性預金とは、当座預金+普通預金+通知預金であります。
 2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
 3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計	固定金利定期預金	変動金利定期預金	合計
3ヵ月未満	15,675	—	15,675	43,024	—	43,024
3ヵ月以上6ヵ月未満	22,732	—	22,732	33,898	—	33,898
6ヵ月以上1年未満	154,704	—	154,704	106,018	—	106,018
1年以上2年未満	45,483	—	45,483	109,915	—	109,915
2年以上3年未満	97,056	—	97,056	100,796	—	100,796
3年以上	11,772	—	11,772	23,398	—	23,398
合計	347,424	—	347,424	417,053	—	417,053



貸出金

貸出科目別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	46,387	897	47,285	38,385	1,007	39,392
証書貸付	95,406	1,945	97,351	122,945	9,114	132,059
当座貸越	5,185	—	5,185	7,805	—	7,805
割引手形	462	—	462	109	—	109
合計	147,441	2,842	150,284	169,245	10,121	179,367

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	45,692	378	46,071	40,901	848	41,749
証書貸付	83,738	843	84,581	107,016	7,846	114,863
当座貸越	2,763	—	2,763	4,535	—	4,535
割引手形	256	—	256	102	—	102
合計	132,451	1,222	133,673	152,555	8,694	161,250

貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	23,660	71,053	94,713	32,224	79,137	111,362
1年超3年以下	7,422	20,235	27,657	11,227	25,531	36,759
3年超5年以下	15,970	4,386	20,356	12,538	7,114	19,653
5年超7年以下	365	889	1,255	316	616	932
7年超	—	1,116	1,116	—	2,903	2,903
期間の定めのないもの	2,889	2,295	5,185	4,291	3,464	7,755
合計	50,308	99,976	150,284	60,598	118,768	179,367

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
自行預金	19,514	16,744
有価証券	363	317
債権	—	—
商品	—	—
不動産	50,769	68,694
財団	—	—
その他	7,294	10,022
小計	77,942	95,778
保証	13,438	14,068
信用	58,903	69,520
合計 (うち劣後特約貸出金)	150,284 (—)	179,367 (—)



貸出金

支払承諾見返の担保内訳

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
自行預金	6	0.41%	6	0.27%
有価証券	-	-	-	-
債権	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
小計	6	0.41%	6	0.27%
保証	-	-	23	0.97%
信用	1,472	99.59%	2,341	98.75%
合計	1,478	100.00%	2,370	100.00%

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
設備資金	57,889	76,020
運転資金	92,395	103,346
合計	150,284	179,367

貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	1,585	1.05%	3,120	1.74%
農業	-	-	-	-
林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業	-	-	870	0.49%
建設業	628	0.42%	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	304	0.17%
情報通信業	852	0.57%	6,252	3.49%
運輸業	1,529	1.02%	1,668	0.93%
卸売・小売業	12,952	8.62%	12,889	7.19%
金融・保険業	22,776	15.16%	23,716	13.22%
不動産業	34,991	23.28%	42,214	23.53%
各種サービス業	67,979	45.23%	53,835	30.01%
地方公共団体	-	-	-	-
その他	6,987	4.65%	34,494	19.23%
計	150,284	100.00%	179,367	100.00%
特別国際取引勘定分	-	-	-	-
合計	150,284	100.00%	179,367	100.00%

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	133,132	166,053
貸出金残高に占める割合	88.58%	92.57%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 預貸率

(単位:%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	40.20	23.07	39.64	38.40	131.39	40.00
預貸率(平残)	38.91	13.26	38.23	38.03	78.21	39.11

■ 貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成24年3月期		平成25年3月期	
	平成24年3月末	期中の増減額	平成25年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	2,846	651	2,890	44
個別貸倒引当金	406	43	354	△ 52
特定海外債権引当金	—	—	—	—
合計	3,252	695	3,244	△ 7

■ 貸出金償却

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
破綻先債権	—	—
延滞債権	1,877	1,397
3ヵ月以上延滞債権	4	—
貸出条件緩和債権	3,207	2,697
合計	5,089	4,095

■ 金融再生法開示債権

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	255	235
危険債権	1,624	1,163
要管理債権	3,212	2,697
正常債権	201,438	277,552
合計	206,530	281,649

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。



有価証券

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	2,502	-	-	-	-	-	2,502
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	280	280
その他の証券	6,298	15,218	-	470	-	-	-	21,987
うち外国債券	6,298	15,218	-	-	-	-	-	21,516
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,298	17,720	-	470	-	-	280	24,770

(単位:百万円)

	平成25年3月末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	-	2,501	-	-	2,517	-	-	5,019
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	196	196
その他の証券	11,810	15,485	547	-	-	-	-	27,844
うち外国債券	11,810	15,485	-	-	-	-	-	27,296
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	11,810	17,987	547	-	2,517	-	196	33,060

有価証券の種類別残高

期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末			平成25年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,502	-	2,502	5,019	-	5,019
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	280	-	280	196	-	196
その他の証券	470	21,516	21,987	547	27,296	27,844
うち外国債券	-	21,516	21,516	-	27,296	27,296
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,253	21,516	24,770	5,762	27,296	33,060

平均残高

(単位:百万円)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	2,503	-	2,503	4,381	-	4,381
地方債	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
株式	280	-	280	271	-	271
その他の証券	468	21,504	21,972	471	25,275	25,747
うち外国債券	-	21,504	21,504	-	25,275	25,275
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,252	21,504	24,756	5,124	25,275	30,400

■ 預証率

(単位:%)

	平成24年3月期			平成25年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	0.88	174.63	6.53	1.30	354.33	7.37
預証率(平残)	0.95	233.31	7.08	1.27	227.35	7.37

■ 有価証券の時価等

貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,502	2,523	21	5,019	5,121	101
	その他	9,516	9,530	14	26,794	26,935	140
	小計	12,019	12,054	35	31,814	32,056	242
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	その他	11,498	11,480	△ 17	—	—	—
	小計	11,498	11,480	△ 17	—	—	—
合計		23,517	23,535	17	31,814	32,056	242

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成24年3月末			平成25年3月末		
		貸借対照表計上額	償却原価	差額	貸借対照表計上額	償却原価	差額
貸借対照表計上額が償却原価を超えるもの	その他	501	475	26	501	478	23
	小計	501	475	26	501	478	23
合計		501	475	26	501	478	23

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	280	196
組合出資金	470	547
合計	751	744

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

■ 金銭の信託関係

該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りであります。

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
評価差額	△ 9	109
その他有価証券	△ 9	109
(-) 繰延税金資産	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 9	109



デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

該当ありません。

2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成24年3月末				平成25年3月末			
		契約額等	うち1年超過	時価	評価損益	契約額等	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	28,355	—	△ 1,023	△ 1,023	92,977	—	△ 1,877	△ 1,877
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				△ 1,023	△ 1,023			△ 1,877	△ 1,877

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成24年3月末			平成25年3月末		
		契約額等	うち1年超過	時価	契約額等	うち1年超過	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	金利スワップ						
	受取変動・支払固定	500	500	△ 9	500	—	△ 1
合計		500	500	△ 9	500	—	△ 1

(注) 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、時価ヘッジによっております。

2) 通貨関連取引

該当ありません。

3) 株式関連取引

該当ありません。

4) 債券関連取引

該当ありません。

5) 商品関連取引

該当ありません。

6) クレジットデリバティブ関連取引

該当ありません。



自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)

■ 自己資本調達手段の概要

平成25年3月31日決算期における自己資本比率告示に基づき算出した自己資本の額は307億円(億円単位未満切捨て)で、そのうち資本金及び資本準備金の合計300億円については、普通株式の発行(発行済株式数:30,000,000千株)により自己資本調達を行っております。

■ 自己資本の充実度に関する事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。自己資本の充実度に関する評価基準としては、自己資本比率、Tier1比率を採用しております。平成25年3月末時点の自己資本比率は11.74%(Tier1比率11.11%)と、国内基準である4%を上回っており十分な水準にあるものと認識しておりますが、今後も適切な運営を行ってまいります。

■ 信用リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、取締役会が決議したリスク管理方針及びリスク管理規程、リスク管理委員会が決議した信用リスク管理規程ほか、関係部署所管の規程類に則り、信用リスク管理態勢を構築しております。また、クレジット委員会、リスク管理委員会等により信用リスク事項に関わる決議、審議、報告を行っております。

標準的手法が適用されるポートフォリオについて

信用リスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社及び、カントリー・リスク・スコアを採用しております。

■ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要

自己資本比率の算出にあたっては、適格金融資産担保及び適格保証を勘案しております。適格金融資産担保については、簡便手法を適用しており自行預金を担保として用いております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引においては、リスク管理委員会において取引金融機関に対しクレジットラインを設定し、ヘッジ目的の金利スワップ及び為替スワップを行っております。



自己資本の充実の状況(定性的な開示項目)

■ 証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、証券化エクスポージャー取引を行っておりません。

信用リスク・アセットの額に使用する方式の名称

当行は、標準的手法を採用しております。

証券化取引に関する会計方針

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、リスク管理同様、金融商品に関する会計基準等に従い規定された会計処理を行っていく所存です。

証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

将来、証券化商品への投資等を行った場合には、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定は、株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社により行っていく所存です。

■ マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

■ オペレーショナル・リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクは、各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、必要に応じリスク管理委員会等へ報告する態勢としております。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は、基礎的手法を採用しております。

■ 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続

当行は、少額の株式等エクスポージャーを保有し、銘柄ごとに個別管理をしております。

■ 銀行勘定における金利リスク

金利リスク算定手法の概要

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年のVaRにより実施しております。



自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づき、算出しております。なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用するとともに、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

■ 自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
基本的項目(Tier1)		
資本金	15,000	15,000
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	15,000	15,000
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 836	5
その他	—	—
自己株式(△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額(△)	—	—
その他有価証券の評価差額(△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	1,450	850
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
※繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
[基本的項目]計 (A)	27,713	29,155
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (基本的項目に対する割合)	—	—
補完的項目(Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	1,286	1,639
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
[補完的項目]計 (B)	1,286	1,639
自己資本総額(A) + (B) (C)	28,999	30,795
控除項目 (D)	—	—
自己資本額		
自己資本額(C) - (D) (E)	28,999	30,795
リスク・アセット額		
資産(オン・バランス)項目	191,896	244,149
オフ・バランス取引等項目	4,852	7,351
信用リスク・アセットの額	196,748	251,500
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	9,038	10,772
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	723	861
合計 (F)	205,787	262,272
自己資本比率		
単体自己資本比率(国内基準) (E) / (F)	14.09%	11.74%
参考:Tier1比率(国内基準) (A) / (F)	13.46%	11.11%



自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

■ 自己資本の充実度に関する事項

1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

資産(オン・バランス)項目	平成24年3月末		平成25年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関等向け	61,431	2,457	57,853	2,314
(iii) 法人等向け	127,544	5,101	180,900	7,236
(iv) 中小企業等・個人向け	—	—	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—
(vi) 3ヵ月以上延滞等	7	0	—	—
(vii) その他	2,912	116	5,395	215
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
資産(オン・バランス)計	191,896	7,675	244,149	9,765
オフ・バランス取引等	4,852	194	7,351	294
合計	196,748	7,869	251,500	10,059

2) 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等

平成24年3月末:30百万円 平成25年3月末:30百万円

3) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

該当ありません。

4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等

該当ありません。

5) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	所要自己資本額	
	平成24年3月末	平成25年3月末
信用リスク(標準的手法)	7,869	10,059
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	361	430
単体総所要自己資本額	8,231	10,490

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、国際決済銀行等のことです。

3. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

4. 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスクにおいては標準的手法を、オペレーショナル・リスクにおいては基礎的手法を採用しております。

5. 総所要自己資本額=自己資本比率の分母の額×4%

信用リスクに関する事項

- 信用リスク・エクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 信用リスク・エクスポージャーの期末残高のうち、地域別、取引相手の別、残存期間別の区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
- 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成24年3月末					平成25年3月末				
	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高				3か月以上延滞エクスポージャー
	うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ			うち貸出金等	うち有価証券	うちデリバティブ		
国内	150,695	147,441	3,253	—	4	175,009	169,245	5,763	—	—
国外	53,215	2,842	21,516	28,855	—	130,895	10,121	27,296	93,477	—
地域別合計	203,910	150,284	24,770	28,855	4	305,905	179,367	33,060	93,477	—
ソブリン向け	2,502	—	2,502	—	—	5,019	—	5,019	—	—
金融機関向け	58,742	16,388	13,498	28,855	—	123,188	13,017	16,693	93,477	—
法人向け	20,852	12,082	8,769	—	—	24,660	13,314	11,346	—	—
中小企業等・個人向け	121,813	121,813	—	—	4	151,820	151,820	—	—	—
抵当権付住宅ローン向け	—	—	—	—	—	1,215	1,215	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取引相手の別合計	203,910	150,284	24,770	28,855	4	305,905	179,367	33,060	93,477	—
1年以下	129,367	94,713	6,298	28,355	4	215,541	111,362	10,701	93,477	—
1年超	69,077	50,385	18,191	500	—	82,411	60,248	22,162	—	—
期間の定めのないもの等	5,465	5,185	280	—	—	7,952	7,755	196	—	—
残存期間別合計	203,910	150,284	24,770	28,855	4	305,905	179,367	33,060	93,477	—

4) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

P31の「貸倒引当金」に記載しております。

5) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

6) 標準的手法が採用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに資本控除した額

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成24年3月末		平成25年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	27,344	—	36,655
10%	—	99	—	96
20%	—	307,195	—	300,397
35%	—	—	—	—
50%	—	3,885	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	130,853	—	184,414
150%	—	4	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	—	469,384	—	521,563

(注) 1. 格付にかかわらず、リスク・ウェイトが定められているエクスポージャーについては、「格付無し」に計上しております。

2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。



自己資本の充実の状況 (定量的な開示項目)

信用リスク削減手法に関する事項

1) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

2) 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成24年3月末	平成25年3月末
現金及び自行預金	21,786	22,285
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	21,786	22,285
適格保証	13,089	16,491
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	13,089	16,491

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

2) グロス再構築コストの額の合計額

平成24年3月末: 一百万円 平成25年3月末: 622百万円

3) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年3月末	平成25年3月末
派生商品取引	356	1,551
外国為替関連取引及び金関連取引	354	1,551
金利関連取引	2	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	356	1,551
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	622
グロスのアドオンの合計額(C)	356	929
(B)+(C)	356	1,551

4) 担保の種類別の額

該当ありません。

5) 与信相当額(担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成24年3月末	平成25年3月末
派生商品取引	356	1,551
外国為替関連取引及び金関連取引	354	1,551
金利関連取引	2	—
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計(A)	356	1,551
グロス再構築コストの額の合計額(B)	—	622
グロスのアドオンの合計額(C)	356	929
(B)+(C)	356	1,551

6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

マーケット・リスクに関する事項

当行は、告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1) 出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成24年3月末		平成25年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	280	—	196	—
その他出資等	470	—	547	—
合計	751	—	744	—

2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
売却益	—	3
売却損	—	7
償却	—	—

3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
評価損益	△ 9	23

4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
評価損益	17	242

信用リスク・アセットにみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成24年3月末	平成25年3月末
金利リスク量	377	740

(注) 1. VaR計測手法 (分散・共分散法)

2. 信頼区間99%、保有期間240日、観測期間1年



報酬等に関する開示事項

【目次】

当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

① 「対象役員」の範囲

② 「対象従業員等」の範囲

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

● 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

■ 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」の範囲については、以下の通りであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

当行は子法人等がございません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行において基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を19百万円に設定しております。当該基準額は当事業年度における役員報酬額平均をもとに設定しておりますが、期中退任役員の報酬額に関しまして調整を加えております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

● 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

区分	開催回数(平成24年4月～平成25年3月)
取締役会	1回

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

■ 報酬等に関する方針について

- 「対象役員」の報酬等に関する方針

当行では、役員の報酬等の額の決定に関する方針は規定しておりませんが、役員報酬に関する考え方は以下の通りです。

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「対象役員」の報酬等を決定しております。

具体的には、基本報酬については、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定し、賞与については、当行の業績を勘案して決定しております。また、株主総会の決議に基づき取締役の報酬総額を年額200百万円以内、監査役の報酬総額を年額50百万円以内と定めております。役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

■ 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	人数	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与	
対象役員 (除く社外役員)	7	169	135	135	33	—	33
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記人数及び報酬等の総額には、当事業年度に退任した取締役1名及び辞任した取締役1名を含んでおります。

■ 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。

当行は、信託業務連結情報に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

【概況及び組織に関する事項】

経営の組織	16
大株主	45
取締役・監査役	16
営業所の名称等	45

【主要な業務の内容】

【主要な業務に関する事項】

事業の概況	25
主要経営指標	25
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益・業務粗利益率	26
資金運用収支、役員取引等収支、	
その他業務収支	26
資金運用、調達勘定の平均残高等	26
資金利鞘	27
受取利息、支払利息の増減	27
総資産経常利益率	
資本経常利益率	27
総資産当期純利益率	
資本当期純利益率	27

(預金に関する指標)	
預金平均残高	28
定期預金残存期間別残高	28
(貸出金等に関する指標)	
貸出金平均残高	29
貸出金残存期間別残高	29
貸出金担保別残高及び	
支払承諾見返額	30
貸出金使途別残高	30
貸出金業種別残高等	30
中小企業等向貸出金残高等	30
特定海外債権残高5%以上の	
国別残高	31
預貸率	31
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券種類別平均残高	32
有価証券種類別残存期間別残高	32
有価証券種類別平均残高	32
預証率の期末値、期中平均値	33

【業務運営に関する事項】

リスク管理の体制	14
法令遵守の体制	13
中小企業の経営の改善及び地域の	
活性化のための取組みの状況	15
指定紛争解決機関	45
【直近2事業年度における財産の状況】	
貸借対照表・損益計算書及び	
株主資本等変動計算書	18-20
リスク管理債権	31
自己資本の充実の状況等について	35-41
有価証券、金銭の信託	33
デリバティブ取引の時価等	34
貸倒引当金の期末残高及び	
期中の増減額	31
貸出金償却額	31
会計監査人の監査	17
報酬等に関する開示事項	42-43

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目

資産査定公表	31
--------	----

ホームページのご案内

当行は、適切かつ公平な情報提供を目指し、インターネットを活用した情報開示も積極的に展開しております。

また、当行をご理解いただくための様々な情報を発信しておりますので、是非ご活用ください。

<http://www.sbjbank.co.jp/>

SBJ銀行

検索

- 個人のお客さま
- 法人のお客さま
- SBJ銀行について：
会社情報、IR情報、CSR情報、採用情報、その他
- 新韓金融グループについて
- ヘルプ・FAQ



トップページ

株式会社SBJ銀行

〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー9階
 TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6403-0510
<http://www.sbjbank.co.jp/>



当行の概要 (2013年6月27日現在)

概要

名称 株式会社SBJ銀行 (英文) Shinhan Bank Japan
 所在地 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階
 代表者 代表取締役社長 大藤 俊行
 開業 2009年9月14日
 資本金等 300億円
 発行株式数 30,000,000,000株
 従業員数 199人(2013年3月31日現在)



株主構成

株主名 株式会社新韓銀行
 所有株式数 30,000,000,000株
 持株比率 100%

本支店

本店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-6403-0505(代) FAX.03-6403-0510	店舗コード 001
東京支店	〒105-6009 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー 9階 TEL.03-3578-9321(代) FAX.03-3578-9355	店舗コード 004
上野支店	〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目14番4号 野村不動産上野ビル8階 TEL.03-5812-0505(代) FAX.03-5812-0510	店舗コード 006
新宿支店	〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町二丁目31番11号 第2モナミビル2階 TEL.03-5287-1313(代) FAX.03-5287-1320	店舗コード 009
横浜支店	〒231-0012 神奈川県横浜市中区相生町三丁目56番1号 JNビル12階 TEL.045-680-5560(代) FAX.045-680-5561	店舗コード 007
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄三丁目6番20号 辰晃ビル7階 TEL.052-243-0506(代) FAX.052-243-0501	店舗コード 010
大阪支店	〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場四丁目4番21号 りそな船場ビル3階 TEL.06-6243-2341(代) FAX.06-6243-2346	店舗コード 002
上本町支店	〒542-0062 大阪府大阪市中央区上本町西五丁目3番5号 上六Fビル6階 TEL.06-6767-0506(代) FAX.06-6767-0525	店舗コード 005
神戸支店	〒650-0033 兵庫県神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル8階 TEL.078-325-5605(代) FAX.078-325-5610	店舗コード 008
福岡支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番13号 天神三井ビル8階 TEL.092-724-7004(代) FAX.092-724-7003	店舗コード 003

両替所

羽田空港国際線両替所
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港二丁目6番5号 東京国際空港国際線旅客ターミナル3階
 TEL.03-5756-6446(代) FAX.03-5756-6445

羽田空港国内線両替所
 〒144-0041 東京都大田区羽田空港三丁目4番2号 東京国際空港第2旅客ターミナル1階
 TEL.03-5756-6125(代) FAX.03-5756-6127

博多港両替所
 〒812-0031 福岡県福岡市博多区沖浜町14番1号 博多港国際ターミナル1階
 TEL.092-263-3678(代) FAX.092-263-3679

福岡空港国際線両替所
 〒812-0851 福岡県福岡市博多区大字青木739 福岡空港国際線旅客ターミナルビル3階
 TEL.092-436-6600(代) FAX.092-436-6601

指定紛争 解決機関

一般社団法人 全国銀行協会
 〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1 全国銀行協会相談室
 TEL.0570-017109 または TEL.03-5252-3772

お客さま コールセンター

☎0120-015-017(通話料無料)
 ※携帯電話・PHSからご利用の場合
 03-4560-8017(通話料有料)
 受付時間 9:00-18:00(土日・祝日・年末年始を除く)

本冊子は、環境や読者の利便性に配慮した制作を心掛けています。



適切に管理された森林の木
材を原料として生産された紙
を使用しています。



環境負荷の少ない「植物
油インキ」を使用してい
ます。



印刷時に有害な廃液が出な
い「水なし印刷」で印刷して
います。



見やすく読みまちがえにく
いユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この冊子の印刷・製本に係る CO2
は PROJECT-With the Earth を通
じてオフセット(相殺)しています。



SBJ銀行
SHINHAN BANK JAPAN